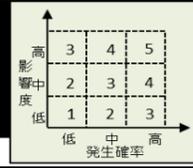


# (1) 阪急電鉄京都線・千里線連続立体交差事業

## リスク評価の見直し



別紙1

建設局作成

R4.3.28時点

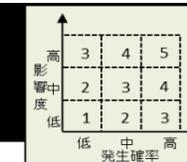
番号	想定リスク	前回会議でのリスク評価			モニタリング結果 (R4.3時点)		リスク対応後 (R4.3計画見直し後) のリスク評価						
		影響度	発生確率	リスク基準	状況の変化 (現在の状況)	想定リスクによる事業への影響		金額的影響度※	発生確率	リスク基準 (総合評価)	対応策等		
						影響額	発生状況						
第2回 (H30.9)	(1) 国費配分額の不足による事業期間延伸に伴う事業費増加	中	中	3	・国費については、要望額に対して当初予算の内示落ちが発生しているものの、事業の前倒しを行うための予算を含めて要望していることや、補正予算を確保するために国へ働きかけていることなどにより、各年度において必要となる予算は確保できている。	なし	発生なし	中	国費配分額が不足し、事業期間が延伸となった場合の事業費への影響は小さいが、事業期間を延伸せず、不足分を市単独費で補うこととなった場合は、金額的影響度は大きくなる。	中	これまで国費配分の不足に伴う事業期間の延伸実績はなく、令和元年度から個別補助化され、継続した国費の確保ができていないが、本市でコントロールできないため、今後発生しないとは限らない。	3	引き続き必要な事業費の確保に向けて、国に対し要望を行っていくが、国費配分が不足した場合は、補正予算や鉄道事業者の未執行分を活用するなど、事業への影響が生じないように対応をしていく。
	(2) 用地取得の遅れによる事業期間延伸に伴う事業費増加	低	低	1	・事業期間延伸の要因となる事業工程に影響を及ぼす、高架構造物の構築に支障となる用地については、2020年度に土地の明け渡し完了したが、現時点で事業完了が4年遅れる見通しとなった。	(18億円)	発生	・高架工事に必要な用地の取得は完了しており、用地取得の遅れによる高架切替時期への影響はない。 ・側道整備に必要な用地は残っているが、用地取得の遅れによる金額的影響度は小さい。	低	低	・高架工事に必要な用地の取得は完了しており、用地取得の遅れによる高架切替時期への影響はない。 ・側道整備に必要な用地は残っているが、高架切替後の整備時期までに用地取得を行っていく。	1	・高架工事に必要な用地の取得は完了しており、用地取得の遅れによる高架切替時期への影響はない。 ・側道整備に必要な用地については、高架切替後の整備時期までに取得を行うが、交渉が難航する場合は、収用の活用も視野に入れて用地取得を行っていく。
	(3) 構造基準改定に伴う設計見直しによる事業費増加	低	低	1	・主な構造基準の改訂は行われていないが、鉄道事業者等から、新名神高速道路落橋事故(2016.4)を踏まえた安全対策の強化を求められており、阪急千里線とJRおおさか東線交差部の橋梁架設工事において、安全対策強化に伴う増額が発生している。	381億円	発生	事業費の見直し時に、新名神落橋事故をふまえた橋梁架設の安全対策の増額リスクを見込んで事業費を算出しているが、今後新たに基準が改定された場合は金額への影響は大きい。	高	低	3	事業計画の見直し時に、橋梁架設等の安全対策の強化に必要な事業費を見込んでおり、今後、各管理者と詳細な協議を進め、第3者による検証も行い、阪急と一体となってリスク管理に努めていく。	
第7回 (R3.1)	(4) 【追加】現場詳細調査に伴う設計変更による事業費増加	評価なし	評価なし	評価なし	・現地における詳細調査結果から、基礎構造の設計変更や地中障害物の撤去などによる増額が発生している。	210億円	発生	事業費の見直し時に、現場詳細調査による地盤条件の違いによる対策、地中障害物や土壌汚染の除去費用については、これまでに判明した結果を想定して、一定のリスクを見込んでいるため、新たな金額的影響度は小さい。	中	2	事業費の見直し時に現場詳細調査の結果、地盤条件の違いによる対策、地中障害物や土壌汚染の除去費用は、これまでに判明した結果を想定して、一定のリスクを見込んでいるが、今後想定以上のリスクが生じる可能性も考えられる。		
	(5) 【追加】社会情勢の変化による事業費増加 (工事費高騰)	評価なし	評価なし	評価なし	・2008年度の工事着手以降の物価上昇(労務費・資材費)による増額及び今後の事業完了までの物価上昇による増額が発生している。	136億円	発生	事業費の見直し時に、今後発生する事業完了までの物価上昇についても、リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化の状況によっては、金額の影響を受けることになる。	中	3	事業費の見直し時に、今後発生する事業完了までの物価上昇についても、リスクとして見込んでいるが、今後の社会情勢の変化により、想定以上のリスクが生じる可能性も考えられる。		

※ 別途、コスト縮減として 33億円あり

※リスクが顕在化した場合の影響の大きさ(想定される影響額)を評価するもので、発生確率は考慮しない。

# (2) 淀川左岸線 (2期) 事業

## リスク評価の見直し



別紙2

建設局作成

R4.3.28時点

番号	想定リスク	前回会議でのリスク評価			モニタリング結果 (R4.3時点)		リスク対応後 (R4.3計画見直し後) のリスク評価					
		影響度	発生確率	リスク基準	状況の変化 (現在の状況)	想定リスクによる事業への影響		金額的影響度※1	発生確率	リスク基準 (総合評価)	対応策等	
						影響額	発生状況					
第7回 (R3.1.21) (※2: 会議後に修正)	(1) 国費配分の不足による市費負担の増加※2	低	中	2	・不確定事象への対応や社会情勢の変化といった、事業費増加につながるリスクが顕在化しており、国費配分の不足による市費負担の増加が懸念される。	検討中	可能性高	}	}	}	}	}
	(2) 事業期間の延伸による事業費増加	中	低	2	・不確定事象への対応が必要なため事業期間の延伸が懸念される。							
	(3) 不確定事象への対応による事業費増加	中	低	2	①2-1工区での砂杭施工時に地盤変状が確認され、工事区域に隣接する私有地への影響が生じ対応策を検討中。 ②詳細調査の結果、2-2工区において、設計地盤改良深さ以深にも軟弱地盤が存在し、改良厚が増加した。 ③国道2号交差点 (橋下) などにおける杭等の地盤対策工の施工中に地中障害物が存在しており撤去が必要となった。 ④3工区の河川仮堤防施工範囲の支持地盤が軟弱なことが判明し地盤の改良が必要となった。							
	(4) 社会情勢の変化による事業費増加 (工事費高騰)	低	低	1	昨今の社会情勢の変化より、当初の想定 (年4%) を上回る物価・人件費の工事費高騰が懸念される。							

今後、工法及び工程を確定のうえ、事業費を算定した時点で改めて、リスク管理表を整理する。

※1…リスクが顕在化した場合の影響の大きさ (想定される影響額) を評価するもので、発生確率は考慮しない。

注) 今後のリスク管理 (計画見直し案) は工法等が決定しだい整理する。